

四半期報告書

(第112期第3四半期) 自 平成24年10月1日
至 平成24年12月31日

カルソニックカンセイ株式会社

E02157

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第112期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
【会社名】	カルソニックカンセイ株式会社
【英訳名】	CALSONIC KANSEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 呉 文精
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区日進町二丁目1917番地
【電話番号】	048 (660) 2161 (ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	グローバルファイナンス本部財務戦略企画グループ部長 秋山 豊彦
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区日進町二丁目1917番地
【電話番号】	048 (660) 2161 (ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	グローバルファイナンス本部財務戦略企画グループ部長 秋山 豊彦
【縦覧に供する場所】	カルソニックカンセイ株式会社 追浜工場 (神奈川県横須賀市夏島町18番地) カルソニックカンセイ株式会社 吉見工場 (埼玉県比企郡吉見町大字久米田628番地) カルソニックカンセイ株式会社 名古屋事務所 (愛知県安城市三河安城町1-9-2第二東祥ビル3F-D) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記のうち、追浜工場、吉見工場及び名古屋事務所は金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第3四半期 連結累計期間	第112期 第3四半期 連結累計期間	第111期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	568,993	574,560	782,299
経常利益 (百万円)	14,431	7,975	22,027
四半期(当期)純利益 (百万円)	10,073	2,544	24,284
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,547	3,826	23,106
純資産額 (百万円)	117,011	134,319	132,569
総資産額 (百万円)	330,572	336,717	339,389
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	37.59	9.50	90.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.4	36.7	36.0

回次	第111期 第3四半期 連結会計期間	第112期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.40	1.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第111期第3四半期連結累計期間及び第111期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第112期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第3四半期連結累計期間においては、北米やアジアで売上を伸ばす一方、日本でのエコカー補助金終了に伴う販売台数の落ち込みや、当社の主要拠点の一つである中国で、秋以降日中関係の緊張状態による日本車の販売台数の減少が続くなど、各地域での生産状況が厳しさを増すこととなりました。また、新興国でのビジネス拡大等に伴う先行的なコスト負担や、北米を中心とした新車立ち上がりに伴う想定以上のコスト発生があったこと等により、利益面において、前年同期の実績を下回ることとなりました。

こうした経営環境のもと、当社グループの売上高は5,745億円となり前年同期に比較して55億円(1.0%)の増収となりました。

営業利益は66億5千万円となり前年同期に比較して80億1千万円(54.6%)の減益となりました。

経常利益は、為替差損が26億7千万円減少、為替差益が11億8千万円増加、デリバティブ収益が10億1千万円減少したこと等の影響により79億7千万円となり、前年同期と比較して64億5千万円(44.7%)の減益となりました。

四半期純利益は、災害による損失が10億5千万円減少したものの、法人税等が18億9千万円、課徴金等が7億円増加したこと等の影響により25億4千万円となり、前年同期に比較して75億2千万円(74.7%)の減益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①日本

国内においては、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は3,064億円と前年同期に比較し、288億円(8.6%)の減収となり、営業利益は54億1千万円と前年同期に比較し31億4千万円の減益となりました。

②米州

米州地域においては、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は1,337億円と前年同期に比較し、256億円(23.7%)の増収でしたが、31億4千万円の営業損失となり前年同期に比較し52億9千万円の減益となりました。

③欧州

欧州地域においては、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は546億円と前年同期に比較し、35億円（6.1%）の減収となり、営業利益は3億8千万円と前年同期に比較し11億1千万円の減益となりました。

④アジア

アジア地域においては、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、1,206億円と前年同期に比較し、139億円（13.1%）の増収となり、営業利益は41億円と前年同期に比較し16億2千万円の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて52億6千万円減少し2,030億5千万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が88億2千万円減少し、原材料及び貯蔵品が34億5千万円増加したこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて25億9千万円増加し1,336億6千万円となりました。これは主に機械装置及び運搬具（純額）が24億円増加したこと等によるものです。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて42億2千万円減少し1,820億3千万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が196億円、未払費用が30億6千万円減少し、短期借入金が190億5千万円増加したこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて1億9千万円減少し203億6千万円となりました。これは主に繰延税金負債が6億2千万円増加し、退職給付引当金が6億円、長期借入金が4億8千万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて17億5千万円増加し1,343億1千万円となりました。これは主に為替換算調整勘定が14億6千万円増加したこと等によるものです。

(3) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は180億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 財務政策

当社グループは運転資金及び設備投資資金については、内部資金または、日産自動車㈱のグループファイナンスを中心に資金調達しております。グループファイナンスの活用で財務部門のスリム化と資金の効率的な運用を行っております。

当社グループは引き続き財務の健全性を保ち営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって将来必要な運転資金及び設備資金を調達することが可能と考えております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	273,241,631	273,241,631	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は1,000株 であります。
計	273,241,631	273,241,631	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	273,241,631	—	41,456	—	59,638

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,282,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 267,246,000	267,246	同上
単元未満株式	普通株式 713,631	—	同上
発行済株式総数	273,241,631	—	—
総株主の議決権	—	267,246	—

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
カルソニックカン セイ(株)	埼玉県さいたま 市北区日進町二 丁目1917番地	5,282,000	—	5,282,000	1.93
計	—	5,282,000	—	5,282,000	1.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,077	12,962
受取手形及び売掛金	128,874	120,046
商品及び製品	9,851	10,287
仕掛品	4,360	4,456
原材料及び貯蔵品	23,778	27,237
繰延税金資産	4,727	5,046
その他	22,983	23,362
貸倒引当金	△334	△344
流動資産合計	208,320	203,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,203	31,452
機械装置及び運搬具（純額）	48,206	50,612
土地	17,100	17,151
建設仮勘定	7,986	8,384
その他（純額）	9,027	9,510
有形固定資産合計	114,524	117,112
無形固定資産		
のれん	141	124
ソフトウェア	4,196	3,589
ソフトウェア仮勘定	986	1,121
その他	300	270
無形固定資産合計	5,625	5,105
投資その他の資産		
投資有価証券	8,699	9,251
繰延税金資産	1,620	1,680
その他	602	513
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	10,919	11,443
固定資産合計	131,069	133,662
資産合計	339,389	336,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	126,703	107,101
短期借入金	22,745	41,804
未払費用	18,827	15,759
未払法人税等	1,730	2,758
工場再編損失引当金	9	232
その他	16,242	14,376
流動負債合計	186,259	182,033
固定負債		
長期借入金	3,951	3,466
繰延税金負債	3,131	3,758
退職給付引当金	8,803	8,195
製品保証引当金	3,360	3,829
その他	1,314	1,114
固定負債合計	20,560	20,364
負債合計	206,819	202,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,456	41,456
資本剰余金	59,638	59,638
利益剰余金	53,088	53,623
自己株式	△3,731	△3,733
株主資本合計	150,451	150,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58	58
在外子会社土地再評価差額金	293	293
在外子会社未積立年金債務	△6,766	△7,296
為替換算調整勘定	△21,976	△20,508
その他の包括利益累計額合計	△28,391	△27,453
少数株主持分	10,509	10,788
純資産合計	132,569	134,319
負債純資産合計	339,389	336,717

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	568,993	574,560
売上原価	523,490	536,357
売上総利益	45,502	38,202
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,626	1,615
製品保証引当金繰入額	1,061	1,869
貸倒引当金繰入額	6	24
給料手当及び賞与	10,458	11,345
退職給付引当金繰入額	359	366
支払手数料	5,256	4,840
その他	12,063	11,484
販売費及び一般管理費合計	30,831	31,547
営業利益	14,671	6,654
営業外収益		
受取利息	192	165
受取配当金	175	76
為替差益	—	1,184
持分法による投資利益	679	329
デリバティブ収益	1,264	250
その他	624	497
営業外収益合計	2,935	2,503
営業外費用		
支払利息	247	269
為替差損	2,671	—
デリバティブ損失	—	472
その他	255	440
営業外費用合計	3,175	1,182
経常利益	14,431	7,975
特別利益		
固定資産売却益	39	92
その他	5	3
特別利益合計	44	96
特別損失		
固定資産除却損	196	180
減損損失	307	132
災害による損失	1,059	—
課徴金等	—	707
その他	246	350
特別損失合計	1,809	1,370
税金等調整前四半期純利益	12,666	6,701
法人税等	1,978	3,871
少数株主損益調整前四半期純利益	10,687	2,830
少数株主利益	614	285
四半期純利益	10,073	2,544

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,687	2,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	14
在外子会社未積立年金債務	△431	△530
為替換算調整勘定	△2,299	1,323
持分法適用会社に対する持分相当額	△407	188
その他の包括利益合計	△3,139	995
四半期包括利益	7,547	3,826
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,112	3,482
少数株主に係る四半期包括利益	435	343

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社の保証債務は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
(株)日産フィナンシャルサービスからの従業員の車両購入ローン	228百万円	122百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	15,373百万円	14,310百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,004	3.75	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,004	3.75	平成23年9月30日	平成23年12月1日

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,004	3.75	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,004	3.75	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	307,064	107,833	58,188	95,906	568,993	—	568,993
セグメント間の内部売上 高又は振替高	28,216	272	70	10,699	39,258	△39,258	—
計	335,281	108,106	58,258	106,605	608,251	△39,258	568,993
セグメント利益(営業利 益)	8,559	2,146	1,504	2,481	14,691	△19	14,671

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. 日本以外の各セグメントの区分に属する主な国又は地域

北米：米国、メキシコ

欧州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

アジア：東アジア、東南アジア諸国及び南アジア

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	277,523	133,601	54,571	108,864	574,560	—	574,560
セグメント間の内部売上 高又は振替高	28,907	164	119	11,736	40,928	△40,928	—
計	306,430	133,765	54,691	120,600	615,488	△40,928	574,560
セグメント利益又は損失 (△) (営業利益)	5,412	△3,147	384	4,101	6,752	△97	6,654

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. 日本以外の各セグメントの区分に属する主な国又は地域

米州：米国、メキシコ、ブラジル

欧州：ヨーロッパ諸国、ロシア

アジア：東アジア、東南アジア諸国及び南アジア

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	37円59銭	9円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	10,073	2,544
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	10,073	2,544
普通株式の期中平均株式数(千株)	267,966	267,959
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権 上記の新株予約権は、平成23年6月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。	平成17年6月29日定時株主総会決議による新株予約権 上記の新株予約権は、平成24年6月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年11月7日の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・1,004百万円
- ② 1株当たりの金額・・・・・・・・・・3円75銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成24年12月3日

(注) 平成24年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月13日

カルソニックカンセイ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 建司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 室橋 陽二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 賀谷 浩志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋田 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカルソニックカンセイ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カルソニックカンセイ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、当社が、独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。